

愛労連第64回定期大会あいさつ(要旨)

第64回定期大会にお集まりの代議員・傍聴のみなさん、おはようございます。議長の知崎です。幹事会を代表して一言あいさつを申し上げます。はじめに今回は、特別に来賓で全労連の小畑雅子議長をお招きしました。ありがとうございました。

それでは、3点ほどお話しします。

第1に、コロナがこれだけまん延しているのにこのまま、東京オリンピック・パラリンピックを強行突破していいのでしょうか。何を今更と言われる方もおられましょう。しかし、いのちと引き換えには絶対出来ません。政府は即刻、五輪中止・延期を決断すべきです。

アスリートのみなさんの五輪にかける思いは十分に伝わってきます。日常生活が送れるようになってからでも遅くはありません。その方が、国民も世界の人々も喜んで楽しめる五輪開催になると思います。

また、日本の夏を甘く見てはいけません。ご存じのように晴天であれば蒸し暑く、世界最高のパフォーマンスを披露する競技で、30度を超えた炎天下でおこなうことは、サウナ風呂の中と同じで、自殺行為と言われてもおかしくはありません。

国民に自粛を求める際には、専門家の説明を利用する一方、五輪開催に都合の悪い意見を抹殺する菅政権の姿勢は許せません。政府のコロナ対策の基準はどこにあるのでしょうか。ただ単に安心・安全を叫ぶだけではダメです。科学的根拠に基づいた検討もせず、国民のいのちを危うくして五輪開催を強行することがあってはなりません。

コロナ対策では、やることはいっぱいあります。感染拡大に対応するために従来のやり方を抜本的に転換し、ワクチン接種にPCR検査体制の大幅な拡充、患者減少で赤字を抱え疲弊している医療機関の危機を救うための減収補てん、保健所の体制強化が不可欠です。大事なことは自粛に見合った補償を1回だけでなく、もっともっと拡充してセットで行うべきです。

これだけコロナ・コロナ叫ばれているのに、軍事費が7年連続で過去最高を更新して5兆を超えています。その中心は、相手国を攻撃できる長距離ミサイル・敵基地攻撃能力があります。ミサイルでコロナは退治できません。「ミサイルよりワクチンを」「思いやるなら米軍ではなく、国民を」を声に大にしていきたいです。

第2に、最低賃金についてです。愛労連として、最も力を入れた運動の1つですが、今年10月の改定は、7月13～14日の中央最賃審議会小委員会の議論で、使用者側の抵抗があったものの、「コロナ禍だからこそ賃上げを」の全労連・愛労連のたたかい、政府の骨太方針、そして世論など様々な動きが結合し過去最大の28円の目安金額を示しました。

愛知に置き換えると現在の時給927円に28円をプラスして955円になります。月額143,250円(月150時間)にしかありません。これではとても1ヵ月普通に暮らせる金額にはほど遠いものがあります。

これから愛知の審議会において公労使の攻防が始まります。愛労連は、審議会に対して意見書を提出し、「28円の引き上げでは、非正規労働者の生活改善につながりません」とし、1,500円を見据えた引き上げを求め、第1に7月7日に記者会見で発表した「地域への経済効果」、第2に諸外国の引き上げの状況、第3に2月の生活体験の感想、第4に中小企業への財政支援、第5に全国28府県で意見陳述が行われていることなどを記述して意見反映させます。

連合愛知との意見交換の懇談会も6月16日に2回目をすませ、生協労連のとりくんだ、菅さんにエッセンシャルワーカーの声を届ける220名の発言集は、いい資料をもらったと喜ばれましたし、7月1日の第1回目の最賃審議会では、労働者代表委員から資料提供があり愛労連の主張とほぼ同様の内容を15分にわたって説明され、女性の委員からも「職場のパート賃金は最賃に20円プラスされるだけ」と引き上げの重要性を発言されました。審議会で傍聴していて初めて2名の発言がありました。是非、大幅な引き上げと審議会での意見陳述が出来ることを求めています。

第3に、総選挙です。10月までに必ずおこなわれます。強権政治・暴走政治を止めさせ、安倍政権と安倍を引き継ぐ菅政権の悪事を一掃することが必要です。

2006年に「美しい国づくり内閣」と称して、第1次安倍政権が発足し1年で頓挫。飛ばして2012年に第2次政権が発足し、自民党憲法改正草案を発表しました。その後、アベノミクス、特定秘密法案、2度の消費税増税、集团的自衛権行使容認、道徳教育の教科書化、戦争法、マイナンバー制度開始、森友・加計問題、公文書改ざん・隠ぺい・虚偽報告、働き方改革関連法、カジノ法案、水道法民営化法、辺野古基地への土砂投入、桜を見る会、小中高一斉休校、安倍のマスクなどで、不祥事も数えたらきりがありません。

菅首相自身が就任早々、自助・共助を強調しました。菅政権も学会会議の任命拒否、経済優先のGOTOキャンペーン、高齢者医療費2倍化法、病床削減推進法案、デジタル庁関連法、改定国民投票法などです。こんな政治をこれ以上続けさせてはなりません。まずは選挙に行きましょう。市民と野党の共闘で、国民が主人公の政治を実現しようではありませんか。

最後になりますが、コロナ感染を防止させ、いのちと生活を守り、8時間働けば人間らしく普通の暮らしが出来る社会の為に、コロナだからこそ、働く者の賃金を上げて、国民の消費を増やし、国内、地域でお金を回すこと。

消費税の増税ではなく、雇用の安定に全国一律最低賃金制の実現と最賃1500円に、社会保障の充実で、労働者・国民の暮らしにゆとりを取り戻し、地域経済を活性化させること。表現の自由、平和と民主主義、憲法を守り、地球温暖化を防ぎ、ジェンダー平等社会の実現を目指します。

総選挙で市民と野党の共闘を発展させて、菅自公政権を退場させましょう。その土台となる県民要求を実現し暮らしを守る運動の先頭に立つ愛労連を強く大きくしましょう。

本日の定期大会において代議員のみなさんの活発な議論が展開されることを期待して、私のあいさつとさせていただきます。

2021年7月18日
愛知県労働組合総連合
議長 知崎 広二